

# 口蹄疫まん延防止緊急対策事業（新規）

【平成22年度予備費使用 17,899百万円】

## 対策のポイント

緊急ワクチン接種家畜等を殺処分・埋却する際に、殺処分奨励金、焼却・埋却等に要する費用等を交付し、迅速に処分を進めます。

## <背景／課題>

- (1) 本年4月下旬以降、宮崎県川南町を中心に口蹄疫の発生が続発し、他地域へのさらなるまん延を防止するため、川南町を中心とした移動制限区域において、家畜伝染病予防法第31条第1項の規定に基づく口蹄疫ワクチンの緊急接種を行うこととしたところです。
- (2) このような中、6月4日に制定された口蹄疫対策特別措置法（以下「特措法」という。）において、必要がある場合には、農林水産大臣が地域を指定し、患畜等以外の家畜を殺処分することができる旨規定され、この規定に基づき、ワクチン接種家畜等の殺処分を実施し、もって我が国の口蹄疫の早期清浄化を図ります。

## 政策目標

緊急ワクチン接種後の接種家畜を中心とした患畜等以外の家畜の殺処分・埋却を早期に実施し、口蹄疫のまん延を防止します。

## <内容>

### 1. 事業内容

#### (1) 殺処分奨励金（補償・補てん金）

- ① 特措法第6条第9項又は第10項の規定により、勧告に基づいて殺処分された患畜等以外の家畜の所有者に対する補償・補てん金を支援します。  
（あらかじめ選定した3人以上の評価人の意見を聞き、当該家畜の評価額を適正に設定）
- ② 同法施行令第1条第3項の規定に基づき、勧告の日から当該家畜が殺処分された日までに要した飼料費その他の当該家畜の飼養に要する経費を支援します。

#### (2) 焼却・埋却等処理費

殺処分家畜の埋却等の処理を行う場合、雇い入れた作業員等の人件費、埋却に用いる機械等のリース料等の要する費用、埋却地における環境対策に要する経費等を支援します。

#### (3) 事業推進費

(1) の取組を円滑に実施するため、殺処分に向けた調整や進捗状況の確認等を行うために必要な人員の確保等体制の整備を行う取組に対し支援します。

### 2. 事業実施主体 都道府県

- ### 3. 負担率
- ① (1)、(2) 及び (3) の一部については、発生規模に応じて4/5から5/5、又は1/2から2/2
  - ② (3) のうち評価人の手当及び旅費については5/5

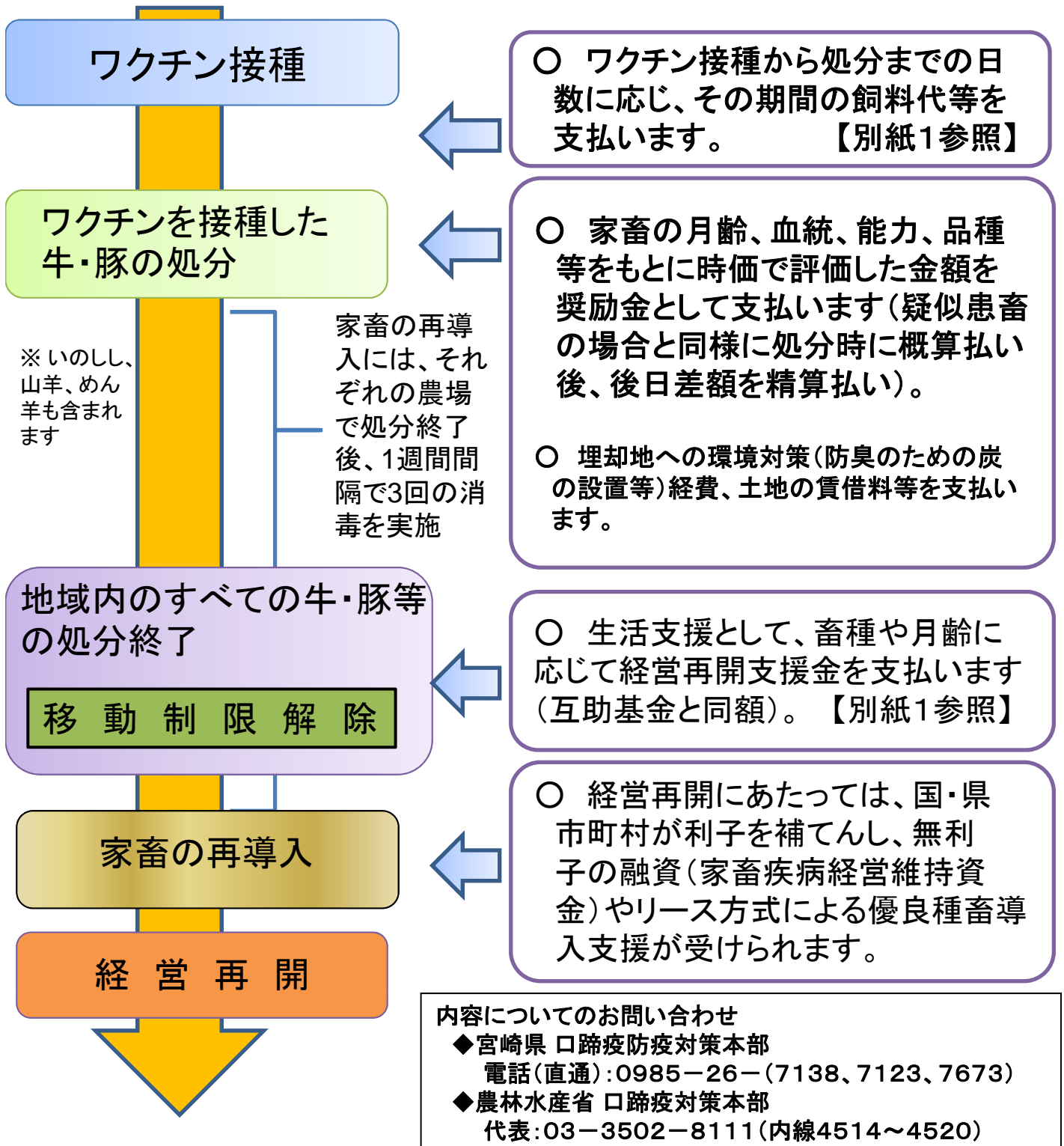
### 4. 事業実施期間 平成22年度

[お問い合わせ先：消費・安全局動物衛生課（03-3502-8292（直通））]

# 口蹄疫ワクチンを接種した家畜の生産者の皆様へ

皆様の経営再開にあたっては、国と県(市町村)が次のような経営支援を行います。

## ワクチン接種から経営再開までの経営支援



# 早期出荷促進緊急対策事業（新規）

【平成22年度予備費使用 4, 7 6 6 百万円】

## 対策のポイント

搬出制限区域の牛・豚の早期出荷に対する価値の低下分の補てんや出荷できない子牛・子豚を化製処理する際の費用の交付等により、と畜場への早期出荷等を促進します。

## <背景／課題>

宮崎県で発生した口蹄疫については、同県川南町を中心とした移動制限区域において感染の拡大が続いています。

このため、当該移動制限区域においてワクチン接種を行うとともに、当該区域周辺の搬出制限区域の家畜について、と畜場への早期出荷等を促進し、家畜の飼養密度を低減させることにより、緩衝地帯を設け、新たな感染拡大を防止します。

## 政策目標

ワクチンを接種した区域周辺の搬出制限区域の牛・豚について早期出荷等を促進し、搬出制限区域の家畜飼養密度を低減させることにより、口蹄疫のまん延を防止します。

## <内容>

### 1. 事業内容

#### (1) 出荷促進助成金の交付

ワクチンを接種した区域周辺の搬出制限区域内において、家畜の早期出荷等に協力する農家に対し、早期出荷等による価値の低下分等を支援します。

#### (2) 食肉の一時保管

早期出荷により、販売が困難となった食肉の保管等に要するための費用を支援します。

#### (3) 内臓等の処理

販売が困難となった内臓等の処理に要する経費を支援します。

#### (4) 事業推進費

上記取組を円滑に実施するために必要な体制の整備、事業の推進等を支援します。

### 2. 事業実施主体 都道府県

### 3. 補助率 定額（10／10以内、4／5以内、1／2以内）

### 4. 事業実施期間 平成22年度

[お問い合わせ先：消費・安全局動物衛生課（03-3502-8292（直通））]

# 搬出制限区域の生産者の皆様へ

ワクチンを接種した移動制限区域周辺の搬出制限区域の牛・豚について、と畜場への出荷等を促進します。

経営再開までの支援

搬出制限区域内

早期出荷

新たな家畜の導入  
を制限

隣接地域の  
移動制限解除

再導入

① 早期出荷による枝肉価値の低下分として、相当額の補てんを行います。

② 出荷できない子牛や子豚を化製処理する場合には、損失分と化製処理に係る費用を助成します。

【別紙2参照】

③ 導入が制限される間、収入の減少に対し、家畜の種類や月齢毎に一定額の助成金を支払います。

【別紙2参照】

④ 家畜の再導入・経営再開にあたっては、国・県(市町村)が利子を補てんし、無利子の融資(家畜疾病経営維持資金)やリース方式による優良種畜導入支援が受けられます。

内容についてのお問い合わせ

◆宮崎県 口蹄疫防疫対策本部

電話(直通):0985-26-(7138、7123、7673)

◆農林水産省 口蹄疫対策本部

代表:03-3502-8111(内線4514~4520)